

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雄一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 神戸 一仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 神戸 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	15,680,316	17,968,178	21,381,338
経常利益 (千円)	3,580,237	2,221,406	4,835,290
四半期(当期)純利益 (千円)	2,592,927	1,328,060	4,151,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,767,062	1,136,118	4,449,979
純資産額 (千円)	24,868,117	27,693,778	26,557,660
総資産額 (千円)	50,083,561	49,632,268	50,325,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	333.58	143.07	509.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	52.5	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,716,446	6,784,888	10,382,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,750,148	9,338,613	8,503,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	508,633	640,010	2,532,815
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,270,234	5,252,217	7,211,189

回次	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	124.63	38.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 当社は、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成23年10月1日から連結子会社に株式会社テラミクロス（以下、「テラミクロス社」という。）が加わり、パッケージングの受託生産を新たに開始いたしました。新たに加わった当該生産については、以下のとおりであります。

当社グループが新たに開始するパッケージングは、ウエハレベルパッケージング（以下、「WLP」という。）という種類のパッケージで、個々のチップごとに加工する従来の一般的なパッケージと異なり、ウエハ状態のまま多数のチップを一括して加工するものです。WLPは、様々な半導体のパッケージの中でもパッケージング後の製品サイズが小型、薄型で、携帯電話などのモバイル機器に代表される、限られたスペースで効率よく部品を搭載する必要がある製品に有効なパッケージです。

当社グループは、このWLP製品の中でも耐久性に優れる高性能な製品を生産しているテラミクロス社を連結子会社とすることで、WLPの優位性を生かした事業展開を強化し、業績を伸ばしていくとともに、当社グループのテスト受託と合わせて半導体の後工程を一括して提供するターンキービジネスを強化し、顧客の利便性を向上する体制を構築いたします。

なお、テラミクロス社の収益につきましては、受託する半導体の種類により、セグメント情報において「メモリ事業」「システムLSI事業」に区分して計上することになりますが、当第3四半期連結会計期間におきましては、すべて「システムLSI事業」に計上しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは、平成23年10月1日から連結子会社にテラミクロス社が加わり、パッケージングの受託生産を新たに開始いたしました。これに伴い、テスト受託では想定していない新たな事業等のリスクが発生します。新しく発生する事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 知的財産権について

当社グループはパッケージングの受託生産において独自技術とノウハウの蓄積により生産活動を行っており、第三者の知的財産権の侵害はないものと認識しておりますが、当社グループと異なる認識に基づき、知的財産権の侵害等、予測不可能な事由により将来的に他社から差止請求、損害賠償請求などが提起される可能性があります。このような場合、紛争の処理にあたり費用の発生、損害賠償等により、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは、パッケージングの受託生産において所定の品質基準に基づいて製造を行っておりますが、製造装置の故障や薬液への不純物の混入、素材等の想定外の経年劣化などにより将来的に欠陥が発生する可能性があります。このような場合、損害賠償や、その後の受注活動に影響が出る可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入先の供給能力等について

当社グループは、パッケージングの受託生産において加工工程で使用する各種薬液など、多くの原材料を外部の仕入先に依存しております。これらの原材料を安定的に調達するために複数の仕入先の確保に努めてまいりますが、需給の逼迫や仕入先の事故等により生産に必要な原材料を予定通り調達できない可能性があります。このような場合、原材料価格の高騰や、生産量の減少など、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済状況は、タイで発生した大規模な洪水によりサプライチェーンが混乱したことに加え、外国為替市場では円高が長期化し、さらに欧州の財政危機は未だ収束に至らないなど、先行きの不透明な状況が続いております。

当第3四半期連結会計期間において当社グループが属する半導体業界では、景気の低迷や洪水によるサプライチェーンの混乱、新興国の成長の鈍化などから、デジタル家電向け半導体とDRAMの需要が低迷いたしました。

このような状況の下、当社グループは10月からウエハレベルパッケージの受託生産を主なビジネスとしているテラミクロス社を新たに連結子会社とし、既存のテストビジネスとのシナジーを図っております。テラミクロス社の収益は、取り扱っている製品の種別に基づき、セグメントとしてはシステムLSI事業に含めております。

また、12月には半導体市場で成長が期待されるアナログ半導体のテスト受託を強化するため、株式会社エリアと業務提携契約を締結いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は17,968百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は2,430百万円（同37.0%減）、経常利益2,221百万円（同38.0%減）、四半期純利益1,328百万円（同48.8%減）となりました。なお、テラミクロス社の連結子会社化に際して、当第3四半期連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していないことなどから暫定的な会計処理を行っております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額、セグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

メモリ事業

当第3四半期連結会計期間のメモリ事業においては、主要顧客の製品が微細プロセスにシフトしたことに伴うテスト受託量の一時的な増加があったものの、全体としては非常に厳しい市場環境が継続いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間においてメモリ事業の売上高は15,140百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は3,988百万円（同24.0%減）となりました。

システムLSI事業

当第3四半期連結会計期間のシステムLSI事業においては、新規案件の受託に注力したものの、上記洪水の影響による生産調整や、デジタル家電の販売低迷の影響などにより、半導体生産が低迷し、当社グループのテスト受託も低迷いたしました。しかしながら、10月からテラミクロス社の業績が連結対象となったことから、当事業の売上高は大きく伸びました。この結果、当第3四半期連結累計期間においてシステムLSI事業の売上高は2,900百万円（前年同期比118.8%増）、セグメント損益は635百万円の損失（前年同期は629百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は49,632百万円となり、前連結会計年度末比693百万円の減少となりました。これは主に、テラミクロス社が連結子会社に加わったことで受取手形及び売掛金が2,400百万円、有形固定資産が838百万円それぞれ増加しましたが、一方で、前連結会計年度に取得した設備代金の支払いが当第3四半期連結累計期間に生じたことで現金及び預金が1,958百万円減少、前連結会計年度に設備売却したものの入金により未収入金が2,288百万円減少したことによるものです。

負債は21,938百万円となり、前連結会計年度末比1,829百万円の減少となりました。これは主に、テラミクロス社が連結子会社に加わったことで支払手形及び買掛金が910百万円増加しましたが、一方で、設備購入代金の支払等により未払金が2,194百万円減少、返済によりリース債務が670百万円減少したことによるものです。

純資産は27,693百万円となり、前連結会計年度末比1,136百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が1,328百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,252百万円となり、前連結会計年度末比1,958百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,784百万円の純収入（前年同期比18.7%の収入増）となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間での税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上により9,042百万円の資金が増加しましたが、一方で、法人税等の支払額1,257百万円及び売上債権の増加981百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,338百万円の純支出（前年同期比239.6%の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,146百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出409百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、640百万円の純収入（前年同期比25.8%の収入増）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバック取引による5,467百万円の収入と、リース債務の返済による4,977百万円の支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、38百万円であり、主にテスト装置の共同開発に関する費用であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、テラミクロス社の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、システムLSI事業の従業員数が297名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、システムLSI事業の生産及び販売の実績が著しく変動いたしました。これは、テラミクロス社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の無 い当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	9,282,500	-	11,823,312	-	11,380,267

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,281,700	92,817	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,282,500	-	-
総株主の議決権	-	92,817	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,211,189	5,252,217
受取手形及び売掛金	3,774,836	6,175,700
製品	12,675	24,912
仕掛品	139,692	286,584
原材料及び貯蔵品	24,263	95,802
未収入金	3,293,869	1,005,017
その他	242,405	401,037
貸倒引当金	-	731
流動資産合計	14,698,932	13,240,539
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	27,037,352	26,384,602
その他(純額)	7,219,071	8,710,267
有形固定資産合計	34,256,423	35,094,869
無形固定資産		
投資その他の資産	490,844	489,176
その他	879,134	809,496
貸倒引当金	-	1,813
投資その他の資産合計	879,134	807,682
固定資産合計	35,626,402	36,391,728
資産合計	50,325,335	49,632,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,490	1,389,943
短期借入金	1,580,400	1,738,806
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	5,994,960	4,951,539
未払金	5,131,497	2,936,570
未払法人税等	992,098	549,516
引当金	338,135	264,656
その他	699,981	926,689
流動負債合計	15,516,563	13,057,722
固定負債		
長期借入金	300,000	150,000
リース債務	7,622,040	7,994,495
引当金	146,118	185,266
その他	182,953	551,006
固定負債合計	8,251,112	8,880,767
負債合計	23,767,675	21,938,490

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	1,972,117	3,300,178
株主資本合計	25,175,698	26,503,758
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	281,920	446,443
その他の包括利益累計額合計	281,920	446,443
少数株主持分	1,663,881	1,636,462
純資産合計	26,557,660	27,693,778
負債純資産合計	50,325,335	49,632,268

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,680,316	17,968,178
売上原価	10,604,535	14,047,363
売上総利益	5,075,781	3,920,814
販売費及び一般管理費	1,214,824	1,490,215
営業利益	3,860,957	2,430,598
営業外収益		
受取利息	1,816	3,910
設備賃貸料	32,168	26,741
受取手数料	9,114	29,150
受取補償金	-	58,036
その他	5,386	25,981
営業外収益合計	48,485	143,819
営業外費用		
支払利息	167,756	191,064
株式交付費	41,312	-
休止固定資産減価償却費	70,483	88,089
支払補償費	-	58,283
その他	49,652	15,573
営業外費用合計	329,205	353,012
経常利益	3,580,237	2,221,406
特別利益		
固定資産売却益	114,951	116,189
特別利益合計	114,951	116,189
特別損失		
固定資産売却損	57,819	18,692
固定資産除却損	5,959	45,384
ノウハウライセンス契約解約損	38,095	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,453	-
特別損失合計	104,327	64,077
税金等調整前四半期純利益	3,590,860	2,273,518
法人税等	691,219	814,806
少数株主損益調整前四半期純利益	2,899,640	1,458,712
少数株主利益	306,713	130,652
四半期純利益	2,592,927	1,328,060
少数株主利益	306,713	130,652
少数株主損益調整前四半期純利益	2,899,640	1,458,712
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	132,578	322,594
その他の包括利益合計	132,578	322,594
四半期包括利益	2,767,062	1,136,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,525,312	1,163,537
少数株主に係る四半期包括利益	241,749	27,418

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,590,860	2,273,518
減価償却費	4,826,312	6,769,067
引当金の増減額(は減少)	99,264	244,095
受取利息	1,816	3,910
支払利息	167,756	191,064
設備賃貸料	32,168	26,741
受取補償金	-	58,036
株式交付費	41,312	-
支払補償費	-	58,283
固定資産除売却損益(は益)	51,172	52,112
ノウハウライセンス契約解約損	38,095	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,453	-
売上債権の増減額(は増加)	2,444,572	981,561
たな卸資産の増減額(は増加)	39,063	19,379
仕入債務の増減額(は減少)	207,675	311,394
その他の流動資産の増減額(は増加)	98,823	48,892
その他の流動負債の増減額(は減少)	122,782	230,263
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	226,099
その他	19,097	34,688
小計	5,965,704	8,227,532
利息の受取額	5,265	3,899
利息の支払額	163,787	189,031
補償金の受取額	-	58,036
法人税等の還付額	8,940	-
損害賠償金の支払額	-	58,283
法人税等の支払額	99,677	1,257,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,716,446	6,784,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,789	-
有形固定資産の取得による支出	3,309,061	9,146,267
有形固定資産の売却による収入	511,057	277,566
無形固定資産の取得による支出	21,398	80,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	409,379
設備賃貸料の受取額	98,689	27,616
資産除去債務の履行による支出	3,492	3,800
その他	5,152	3,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,750,148	9,338,613

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	984,024	300,000
長期借入金の返済による支出	150,000	150,000
リース債務の返済による支出	5,210,884	4,977,754
セール・アンド・リースバック取引による収入	462,560	5,467,764
株式の発行による収入	4,422,931	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,633	640,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,386	45,257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,449,543	1,958,971
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,690	7,211,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,270,234	5,252,217

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、株式会社テラミクロスの株式をカシオ計算機株式会社より平成23年10月1日に取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 6,291,136千円 預入期間が3か月を超える定期預金 20,902千円 現金及び現金同等物 6,270,234千円	現金及び預金 5,252,217千円 現金及び現金同等物 5,252,217千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,380,068	1,325,615	15,705,684	25,368	15,680,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,380,068	1,325,615	15,705,684	25,368	15,680,316
セグメント利益又は損失()	5,250,857	629,333	4,621,523	760,566	3,860,957

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 760,566千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 741,870千円、連結消去 10,499千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額 8,197千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	合計 (注3)
	メモリ事業	システム LSI事業 (注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,140,642	2,900,317	18,040,959	72,781	17,968,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,140,642	2,900,317	18,040,959	72,781	17,968,178
セグメント利益又は損失()	3,988,303	635,727	3,352,575	921,976	2,430,598

(注) 1 平成23年10月1日より株式会社テラミクロスが子会社となったことから、株式会社テラミクロスの業績をシステムLSI事業に含めております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 921,976千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 932,393千円、連結消去21,506千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額 11,090千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テラミクロス

事業の内容 WLP等の研究、開発、設計、製造及びその販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ウエハレベルパッケージ関連事業を取得することで、新たな成長戦略ドメインのひとつとしてウエハテスト受託事業とのシナジー効果が期待される、ターンキービジネス領域の強化・拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社テラミクロス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 600,000千円

取得に直接要した費用 39,379千円

取得原価 639,379千円

4. 発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等

当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないことなどから暫定的な会計処理を行っており、のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	333.58円	143.07円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,592,927	1,328,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,592,927	1,328,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,773,091	9,282,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上村 純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井村 順子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。